



Nishitokyo City  
西 東 京 市

# 議会だより

第83号

令和元年5月15日  
(2019年)

〒188-8666 西東京市南町5-6-13

042-464-1311

編集/議会報編集委員会

発行/西東京市議会

平成31年

## 第1回 定例会

### ○第1回定例会

会期…2月25日(月)～3月27日(水) 31日間

	審議件数	可決・採択 ※	否決・ 不採択
市長提出議案	31	31	
条例	14	14	
予算	12	12	
その他	5	5	
議員提出議案	5	3	2
陳情	4	2	2

※「可決・採択」には、同意を含んでいます。



ひばりヶ丘駅北口駅前広場が新設され、北口線が開通しました。

### 主 な 議 案

#### 平成31年度予算一般会計717億144万5,000円のほか、特別会計・企業会計を可決

8面へ

一般会計における主な新規事業は以下のとおりです。

- ◇保谷庁舎解体後の敷地活用に向けた測量及び不動産鑑定を実施
- ◇閉館した市民会館の官民連携事業に向けた測量及び解体工事実施設計を実施
- ◇子どもの相談窓口を開設し、子どもの権利侵害に関する相談対応を行うとともに、子ども条例、子どもの権利擁護委員制度の普及啓発等を実施
- ◇女性の働き方サポート推進事業参加者同士のネットワーク拠点及び企業とのマッチングの場となる施設整備に対する支援を実施
- ◇災害時の衛生確保に向け、マンホールトイレの資機材を配備
- ◇体育館の空調設備設置に向けた基礎調査を実施(小学校17校、中学校7校)

今号は第1回定例会審査時点での内容を掲載しているため、「平成31年度」と表示しています。

今後、改元日以降の年を表示する場合は「令和」と表示します。

#### 「空き家等の対策の推進に関する条例」を可決

7面へ

適切な管理がされていない空き家等をめぐる問題の解決を図ること、また、法律に基づき、市内にある空き家等の適切な管理等に関し必要な事項を定めた条例を可決しました。

10面	9面	8面	7面	6面	5面	4面	3面	2面
議案の議決結果一覧 陳情の結果 今定例会で可決した意見書 次定例会のお知らせ 会議録の公開予定 会議の開催状況 編集後記	当初予算に対する討論	予算特別委員会の審査から	一般質問の要旨 田村ひろゆき 議員(無所属③) 納田 さおり 議員(無所属②) 森 てるお 議員(無所属①) 委員会の審査から	代表質問の要旨 ・生活者ネットワーク 代表質問者 後藤 ゆづ子 議員 ・統一会派みらい 代表質問者 小峰 和美 議員 議会トピックス 市議会を傍聴するとは 用語の解説	代表質問の要旨 ・日本共産党西東京市議団 代表質問者 藤岡 智明 議員 ・立憲フォーラム 代表質問者 森 しんいち 議員	代表質問の要旨 ・西東京市議会公明党 代表質問者 佐藤 公男 議員 議会NEWS① 採択された陳情への市の対応 議会NEWS② 視察受け入れ状況	代表質問の要旨 (2面に引き続き) 写真募集中	市長の施政方針の概要 代表質問の要旨 ・自由民主党西東京市議団 代表質問者 酒井 ごう一郎 議員

### 紙面の紹介(もくじ)

「声の市議会だより」をお届けしています。  
(デジ版・CD版)

お知り合いの方でご希望の方がいらっしゃいましたら  
谷戸図書館(☎042-421-4545)へお問い合わせください。

# 市長の施政方針の概要、代表質問 (1)

## 代表質問・一般質問の要旨

第1回定例会では、平成31年度の市長の施政方針に対して、会派ごとに質問をする「代表質問」と無所属議員による「一般質問」が4日間にわたり行われました。

2面～7面では、市長の施政方針及び代表質問・一般質問の主な内容についてお知らせします。

◇質問の詳細は会議録に掲載します。「会議録の公開予定」は10面をご覧ください。

### 市長の施政方針の概要

詳細は市報3月15日号、市ホームページでご覧いただけます。



丸山 浩一 市長

#### はじめに

平成30年10月に西東京市子ども条例を施行した。条例に基づき取り組みや育ち・子育てワイワイプランの中間見直しを通じ、「子どもにやさしいまち 西東京市」を目指してまいりたい。

#### これからのまちづくり

第2次総合計画・後期基本計画、分野別計画を推進することで、引き続き、「健康」応援都市の実現を目指す。また、新たな教育に関

する大綱を策定し、いじめ・虐待の対策などについて、総合教育会議で取り組みの方向性を共有する。

後期基本計画に位置づけた行政サービスにおけるエリア、圏域設定の再構築について、市議会からの貴重なご提言を十分に踏まえ、次期総合計画も視野に取り組み。

#### 行財政改革の取組

第4次行財政改革大綱は、平成30年10月、第2次総合計画・後期基本計画の策定に合わせた中間見直しの答申を受けた。本市の財政を

取り巻く状況は依然として厳しく、行財政改革の取り組みは、これまで以上に総合計画と連動させていく必要がある。財政面を踏まえた取り組み効果の把握に努めていく。

公共施設等総合管理計画は、これまでの取り組みの成果と課題を整理し、学校施設の個別施設計画との整合を図りつつ、2020年

度の改定に向けた作業に着手する。後期基本計画で示した行政サービスにおけるエリア、圏域設定の再構築の考え方や、市議会からのご提言を踏まえ進めていく。仮庁舎整備、保谷庁舎解体工事の実施設計に取り組み。また、庁舎統合の実現に向けた情報発信や意見聴取に努め、保谷庁舎敷地の活用等の検証を進める。

#### 平成31年度の主要な取組

もつと健康もつと元気にフレイルチェックの開催回数を増やすなど、事業を拡充する。泉小学校跡地に

開設予定の高齢者福祉施設で在宅看取りを充実する。地域生活支援事業の質の向上に向けた支援者研修を実施する。

就労準備支援事業の対象を被保護者に拡大する。市民交流施設の名称や予約方法等の統一を図る。

東京2020大会に向け、オランダのホストタウンとしての広報・PR事業や連携事業など気運醸成に努める。ラグビーW杯2019

日本大会に向け、タグラグビーの小学校での体験授業や交流大会を行う。旧東町テニスコートの代替施設の整備を検討する。

災害に強い快適な都市インフラ整備を進めよう

小学校通学路に設置した防犯カメラについて、増設に向けて検討する。

空き家等対策協議会を設置し、空き家等対策計画を策定する。

ひばりヶ丘駅南口の市道104号線の歩道拡幅等に向けた基本設計を実施する。

西武新宿線の連続立体交差事業の都市計画決定の準備を進め、東伏見駅周辺の

交通基盤等を検討する。田無駅南口駅前広場の用地買収等を実施する。都市計画道路西3・4・11号線の事業認可の取得を目指す。

無電柱化推進計画に基づく優先検討路線の基礎調査を実施する。私道整備工事予算を増額し、道路等占有料の料率設定を見直す。

南部地域を対象にタクシィを活用した移動支援の実証実験を実施する。

(仮称)泉小学校跡地公園の整備工事を実施する。集合住宅等の対策を検討し、10月から資源物の戸別収集を実施する。

あなたと変えるいっしょに変える

下野谷遺跡の史跡整備の実施設計に取り組み。

南部、西部に続き、中部地域におけるネットワーク構築に取り組み、市民活動団体との協働の基本方針の見直しを行う。

「商店街ブランドデザイン事業」への支援制度を検討する。女性の創業・就労支援に向け、新たな拠点整備に対する支援を行う。

市制施行20周年事業の検

討に着手する。次世代への責任をしっかりと果たそう

8月を目前に、住吉会館ルピナスに(仮称)子ども相談室を開設する。認可保育所の開設準備など、待機児童の解消に努める。

中原学童クラブを開設し、(仮称)芝久保第2学童クラブの開設整備を進める。放課後子供教室事業で学習活動の機会を提供する学校を増やす。

中原小学校の解体工事及び建設工事を実施する。上向台小学校の校舎改修工事を継続し、田無小学校の校舎改修工事に着手する。学校体育館への空調設備設置の基礎調査を実施する。

中央図書館・田無公民館の耐震改修工事に向けた基本設計を実施する。

住民票等自動交付機について、2020年8月の廃止に向けて取り組み。

7月に実施予定の参議院議員選挙で、西武池袋線沿線に期日前投票所を試行的に設置する。市議会委員会のインターネット中継に向けた設置工事等を実施する。

個別施設計画との整合性を図り作業を進める。

質問 仮庁舎整備について平成31年度の取り組みと保谷庁舎機能の移転は。

質問 仮庁舎、田無庁舎及び東分庁舎等への移転は2020年2月中の完了を目途に行う。

質問 仮庁舎整備は暫定的な対応であり、庁舎統合方針が目指す最終形ではない。庁舎統合は全庁的な議論を踏まえ方向性を定めること

が重要であることを改めて申し述べる。今後の取り組みは。

質問 統合庁舎の位置や規模、機能等の検討が重要だ。市民への情報発信や意見聴取など全庁的な議論につながる取り組みを進め、2023年度までに位置を決定する。

質問 平成31年度の主要な取組について

質問 泉小跡地に整備する高

### 自由民主党西東京市議団

#### 市民益にかなう

#### 予算を最大限評価する

#### 市民が主役の市政実現のため

#### この道を全力で突き進め!

これからのまちづくりについて

質問 次期教育計画の策定を踏まえた教育に関する大

網の基本的な考え方は。市長 次期教育計画の基本

酒井 一郎

山田 忠良

中川 清志

浜中 のりかた

保谷 なおみ

稲垣 裕二

小林 たつや

遠藤 源太郎

田中 のりあき

方針を踏まえ策定する。重点施策としていじめ・虐待の対策を位置づける。

質問 行政圏域、エリアの再構築について、子育て支援、介護支援、コミュニティの希薄化等により行政支援の必要性が増大する。重要な課題だ。市長の見解は。

市長 行政サービスや地域ネットワークを整理し、再構築する。後期基本計画の5年間は、主に福祉分野や地域ネットワークの整理を

行う。

質問 公共施設等総合管理計画の改定について、公共施設の老朽化は多大な財政負担となり大きな課題だ。今後どのように進めるのか。

市長 厳しい財政状況では全ての更新需要に対応するのは困難だ。今後の方向性を総量抑制とし、2033年度までに公共施設の保有量を10%削減することを目標としている。学校施設の

踏

質問 仮庁舎整備は暫定的な対応であり、庁舎統合方針が目指す最終形ではない。庁舎統合は全庁的な議論を踏まえ方向性を定めること

が重要であることを改めて申し述べる。今後の取り組みは。

質問 統合庁舎の位置や規模、機能等の検討が重要だ。市民への情報発信や意見聴取など全庁的な議論につながる取り組みを進め、2023年度までに位置を決定する。

質問 平成31年度の主要な取組について

質問 泉小跡地に整備する高

代表質問 (2)

在宅看取りの視点を含めて、どのような事業を行うのか。

**市長** 24時間365日の緊急対応と定期的な自宅訪問を行う在宅療養支援診療所及び医療的ケア付きホームホスピスの整備を予定している。事業の開始時期は2020年秋ごろを目途に進める。

**質問** スポーツ施設の確保に努めることだが、方向性は。

**市長** スポーツ施設10施設の利用状況は増加傾向であり、環境の整備を行う。

**質問** 旧東町テニスコートの代替施設の確保に向けた取り組みは。

**市長** 新たなスポーツ施設、スポーツフィールドの整備について、都立公園、市内の大きな公園や公共施設の跡地活用等具体的に検討を進める。

災害に強い快適な都市インフラ整備を進めようについて

**質問** (仮称) 泉小学校跡地公園が整備されるが、防災機能としてどのような機能を想定しているのか。

**市長** 整備後は避難広場として指定を行う。かまどベンチ、マンホールトイレなど防災設備を配置し、防災備蓄倉庫や防災パーゴラを設置し、災害応急対策の充実を図りたい。

**質問** 通学路の安全対策として防犯カメラを設置しているが、さらなる安全のため、増設の検討が必要だ。財源確保の見通しは。

**教育長** 都の補助金を活用し、小学校区に5台、計90台設置した。地域の方からは児童生徒の安全確保に加え、地域全体の防犯に寄与しているとの声がある。都の設置補助事業が改めて平

成31年度から3年間実施されることとなり、増設に向けて検討を進めていく。

**質問** ひばりが丘駅南口駅広場のバリアフリー化工事が完了したが、駅前広場に通じる市道104号線は歩道の幅員が十分ではなく、改良すべきだ。

**市長** 沿道の状況など、歩道幅員の変更等も含めて基本設計を行う中で検討する。

**質問** 私道整備工事予算を増額すること。自由民主党西東京市議団として長年要望しており、評価する。予算増額に当たり、状況をどのように捉えているのか。

**市長** 整備工事は毎年度予算の範囲内で順次工事を実施しているが、申請から施工までは長い期間がかかっていた。整備待ちの状況解消に向け進捗を図る。

**質問** 駅周辺の公共性が高い私道については積極的に寄附を受けるべきだ。

**市長** 計画上の位置づけの整理も必要であり、課題の整理を進めていく。

**質問** 東伏見駅周辺地区まちづくり構想では、都市計画道路路西3・4・18号線の早期実現が必要とされており、連続立体交差事業とともに実現すべき事業だ。

**市長** 道路整備事業の進捗状況や市の財政状況を踏まえ、検討を進める。

**質問** 10月から始まる資源物の戸別収集については、集合住宅に対しての周知は。

**市長** 集団回収の奨励、民間事業者との契約によるアルミ缶回収の奨励、公共施設での缶の臨時回収場所の設置などの検討を進める。

**質問** はなバスについて、乗降調査結果等を踏まえ、地域交通会議で運賃やルー

トを見直す際の基準を検討している。どのような評価指標を検討しているのか。

**市長** 収支率とバス停における1人当たりの年間乗降回数、2つの指標を設定した。これをもとに各ルートの評価を行い、効果を検証する。

**質問** 交通空白・不便地域の解消について検討経過は。

**市長** 移動支援について地域の皆様、事業者、タクシー事業者、バス事業者と勉強会を7回行い検討してきた。早急に対応できるか否かの観点から6月ごろから実証実験を行う予定だ。

あなたと変える、いっしょに変えるについて

**質問** 下野谷遺跡について、史跡整備の実施計画に着手するが、整備をきっかけにまちのにぎわいを創出する地域資源としての価値が高まる取り組みが必要だ。

**教育長** さらなる活用のための整備内容をまとめた史跡下野谷遺跡整備基本計画を策定する。縄文空間を体験できる整備を進め、竪穴式住居の復元など、都市部の史跡整備のモデルとなるような遺跡を目指す。



竪穴住居の骨格復元等がある下野谷遺跡公園

発信も有効に活用される。地域情報化を踏まえた方針策定と環境整備は。

**市長** 情報発信サービスを効果的に推進するため、庁内に検討組織を立ち上げ、地域情報化の観点から検討する。

**質問** 女性の働き方サポート推進事業について、ハンサム・ママフェスタもエネルギーを感じる事業だ。今後の取り組みは。

**市長** 参加者アンケートで9割以上の方から満足のお声をいただいている。今後は企業などへの販路拡大を支援していく。

**質問** 新たな拠点整備に対する支援とは。

**市長** 事業により構築された女性同士のネットワークの拠点となる施設を市内で開設する事業者に整備費の一部を補助する制度だ。次世代への責任をしっかりと果たそう

**質問** 待機児童対策について、市内の保育施設は着実に増えているにもかかわらず待機児童が依然として100人を超える状況だ。これまでの取り組みと今後の見通しは。

**市長** 平成27年度から平成30年4月1日の新規開設を含めて全体で約800人の受け入れ拡大を図ってきた。平成31年度は人口推計や保育のニーズ調査等を踏まえ、



子育てしながら起業する女性たちによるイベント「ハンサム・ママフェスタ」

量の見込みと確保量を検討し待機児童の解消を目指す。

**質問** 学童クラブについて、共働き家庭が増加しており定員を超過している学童クラブもある。4月に中原学童クラブを設け、平成31年度は芝久保小学校内での開設に向けて準備を進めているが、整備状況は。

**市長** 学童クラブへの入会希望者が増加しており、余裕教室等を活用した施設確保に努めてきた。引き続き児童館や放課後子供教室等とも連携し、定員超過解消に向けて取り組む。

**質問** 学校体育館への空調設備の設置について、自由民主党西東京市議団としても実現に向け取り組みを要望しており、小学校17校、中学校7校で基礎調査を実施するが、ひばりが丘中学校新校舎と設計中の中原小学校への対応、今後のスケジュールは。

**教育長** ひばりが丘中学校の体育館にはクールピット方式を採用、中原小学校は建て替え工事の際に空調設備を設置する。今後の方針としては、部活動利用や使用頻度から中学校の設置を優先する。小学校については、今後検討する。

**質問** 住民票等自動交付機の廃止の方針が示されたが、マイナンバーカードによりコンビニエンスストアでの取得が可能になったとはいえ、現状の交付率を考えると廃止時期は再考すべきだ。

**市長** 本市は自動交付機の利用率が高いことから8月末に廃止を予定していた時期を1年延期し、マイナンバーカードの普及促進と自動交付機の廃止の周知に徹底して取り組む。

**写真募集中**

議会だよりに掲載する写真を募集します!

かわいいお孫さんの写真や、風景写真など、あなたのベストショットをぜひお送りください。

過去の応募写真

第76号掲載

**規格** データの場合…メールあるいは収録したCD-ROM等  
プリントの場合…L版以上

**内容** 撮影対象は何でも結構です。ただし、人物が明らかに特定できる場合は、ご本人の了承を得てください。

**送付方法等** 撮影者の①住所、②氏名、③電話番号、④撮影場所・年月日、⑤作品名及びその説明、⑥市外在住の方は西東京市とのかかわり(在勤・在学の場合は会社名・学校名を明記)を別紙にご記入の上、下記までお送りください。  
※応募作品は原則として返却できません。

**送付先** 議会事務局 〒188-8666 西東京市南町5-6-13  
**問い合わせ** TEL042-460-9860(直通)  
メール:gikai@city.nishitokyo.lg.jp

**質問** オリンピック・パラリンピックに向けた気運醸成のためにも障がい者スポーツの充実が欠かせない。今後の事業予定は。

**市長** 平成30年12月にオランダのホストタウンとなることが決定したことから広報・PR事業に努め、障がい者スポーツの普及啓発やオリンピック、パラリンピアンによるスポーツ教室など気運醸成に努める。

**質問** 雨水溢水対策について、ゲリラ豪雨による道路冠水など市民生活に重大な影響を及ぼしている。整備の考え方は。

**市長** 市内の溢水箇所は68カ所だが、対策済みの箇所は26カ所となった。緊急性を検討し、順次整備する。

**質問** 学校飼育動物の位置づけを人権教育の推進、生命尊重教育の推進により広い視点で捉えるべきだ。

**教育長** 東京都獣医師会と連携し、すぐれた実践事例の提供や実態に応じた指導・助言を行っていく。

**質問** サマー子ども教室事業、児童館ランチタイム事業について、試行期間を1年延長し、子育て・子育てワイワイプランの中間見直しの中でどのように実施するのか。

**市長** 検証結果を踏まえ、サマー子ども教室では社会教育課や学校施設開放運営協議会と連携し、学童児童も参加できるよう教室形式で実施すること、児童館ランチタイムではより多くの児童館で実施できないか等検討する。

**質問** 子育て世代包括支援センターの設置について、包括的、横断的な支援を通じて妊産婦や乳幼児等の生活の質の改善や向上、良好な子育て環境の実現・維持していくことが重要だ。

**市長** 市の常勤保健師、助産師の資格を持つ母子保健コーディネーターを配置し専門性の高い業務を実施している。これまで以上に連携を図り包括的な体制の整備を行う。

代表質問 (3)、議会 NEWS ①・②

西東京市議会公明党

フレイル予防、障がい者支援  
防犯カメラ、体育館エアコン  
数々の政策を前に進めます！

佐藤 公男  
大田 伸之  
田代 光昭  
藤林 美智子  
大田 美智子  
小幡 勝己

**質問** 二元代表制の地方議会ではそもそも与党、野党は存在せず、今後も公明党は是非々々で臨む。市長は各党派とどのように向き合うのか。

**市長** 引き続き議会と緊張感の中にも信頼関係を築きながら、市の発展のため市民のための市政を進める。

**質問** 第2期文化芸術振興計画では、年齢・障害の有無、経済状況にかかわらず、等しく文化芸術が鑑賞できる環境整備や文化芸術教育の重要性がどのように反映されるのか。また、バラאתを引き続き推進すべきである。

**市長** 法の改正趣旨を踏まえ、文化芸術を通じた心身の健康、地域への愛着、共生社会の実現に取り組む。バラאתについては、制作ワークショップ展覧会を実施した。引き続き取り組みを進める。

**質問** 市民交流施設、文化施設のあり方は、施設の有効利用の観点から目的外使用ができるよう所管横断的に横串を刺して有効活用が進めば、文化芸術活動の練習場所等も著しく改善される。

**市長** 施設の低稼働や老朽化の課題、他の類似施設の有無や稼働状況を総合的に勘案しながら、あり方を取りまとめる。

**質問** 防災対策としてマン

ホールトイレの整備、避難所運営協議会の強化、防災ガイド&マップを暮らしの便利帳に集約する提案を行ってきた。

**市長** 中原小及び(仮称)泉小跡地公園にマンホールトイレを整備する。避難所運営協議会への支援は、NPO等企画提案事業を活用し、市民団体と協働で地域防災力の向上や避難所運営体制の充実に努める。また、防災ガイドの情報は、暮らしの便利帳の内容を拡充し3月下旬に発行する。



2019-2020年度版暮らしの便利帳 防災マップ付き

**質問** 平成30年に防犯カメラ設置拡大を求める5万人の署名を市長・都知事に提出し、都の助成が決定した。市長・教育長の見解を求め

**教育長** 必要箇所の検討を行い、2020年度以降増設に向けて検討を進める。

**市長** 老朽化した公園の更新の際、見通しの悪い公園等に防犯カメラの設置を検討する。(仮称)泉小跡地公園には設置する予定。

**質問** 公明党の予算要望の

とおり、私道の舗装整備の予算が倍増された。私道整備の受益者負担のあり方を検討するのであれば、寄附要件も緩和すべきである。

**市長** 他自治体の取り組みを調査し、検討する。

**質問** 幼児教育無償化の国制度から外れる幼稚園類似施設は、市内に3施設ある。都議会公明党との連携により都独自の補助が決まったが、市として実施するのか。

**市長** 都の制度を確認し、準備する。

**質問** 公明党は学校体育館へのエアコンの設置について、平成26年から要望を行ってきた。中学校が優先とのことだが、小学校でも、スポーツバズーカ等の超大型冷風機を検討するべきだ。

**教育長** 各種調査の中でスポーツエアコンを含めた機器も検討する。新ひばりが丘中にはクールピット方式を採用、中原小は建て替えの際にエアコンを設置。

**質問** 障害者福祉施設は今後さらなる拡充が必要であり、施設の配置バランスにも課題があるのではないかと

**市長** 放課後デイサービス、グループホーム等は拡充が進んだが、生活介護や就労継続支援事業等が不足している。配置についても市域中心に多く、今後は市全域のバランスを考慮した整備が課題。

**質問** 都市計画道路3・4

21号線開通に伴う小学校通学路の安全対策について、信号機の設置や交通擁護員の増員を求めた。

**教育長** ひばりが丘駅北口の信号機設置を要望し、警察が現地調査を行う。交通擁護員の配置は調整する。

**意見** 調査の際には保護者・地域の方が立ち会えるよう求める。

**質問** フレイル予防事業は、厚労大臣や公明党山口代表も視察するほど全国から注目されている。市内全域に広げ、地域や社会とつながる仕組みづくりが重要。

**市長** 健康や地域に無関心な方をどうつなげるかが課題。

**部長** 出前講座やミニ講座、自主運営の取り組み等、本市独自の取り組みでさらに推進していく。



フレイルサポーターによるミニ講座

**質問** 障がい者の地域支援事業はたびたび拡大してきた。これまで求めてきた移動支援の繰り越し範囲拡大の今後の対応はどうなっているのか。

**市長** 移動支援の繰り越し範囲の拡大は、外出支援により障がい者の社会参加の促進、生活範囲の拡大につながるため、制度改正の伴わない運用の中で準備する。

**質問** 医療機関の病床数や介護施設に限りがあるため、自宅での看取りを希望する方や家族への支援は、最重

要課題である。泉小跡地に2020年開設予定の高齢者福祉施設が看取り体制に果たす具体的役割を問う。

**市長** 必須事業は①24時間365日の緊急対応と定期的に自宅訪問する在宅療養支援診療所、②がんの終末期等、人生の最終段階において自宅のように過ごせる医療的ケア付きホームホスピスの整備を予定。市内における在宅での看取り体制整備の一翼を担ってもらう。

**質問** 抗がん剤治療や手術の影響で、脱毛等外見が著しく変化した場合、高額なウィッグや補正下着等が必要となる。人との交流や就労が続けられるよう、購入費の助成制度を求める。

**市長** 支援の内容や手法について、どのような支援が望ましいのか検証する。

**質問** 南町、柳沢周辺の交通不便地域を早期に解消せよ。タクシーを利用した実証実験が行われるが、田無駅北口での乗降や金額を安くできないか。

**市長** 田無駅北口への乗降場所の設置は難しい。できる限り駅周辺で乗降できるように市役所通りに設置した料金はタクシー料金をもとに公費負担の状況を考慮し300円と設定した。実証実験の結果、持続可能な移動手段となるよう検討する。

**質問** 全ての新生児に聴覚検査を実施せよ。

**市長** 新生児の聞こえの問題に対し、早期養育を図ることで音声言語発達等への影響が抑えられる。新生児聴覚検査受診券を母子手帳と同時に交付し、生後50日までに実施する本検査の初回分のみ3千円を公費で負担する。

議会 NEWS ②

視察受け入れ状況を報告します

市議会では、当市の先進的、独自性のある各種事業について、毎年、全国の多くの地方議会議員の方々による行政視察を受け入れています。平成30年度は、下表のとおり合計9団体を受け入れました。

月日	都道府県	市区町村	視察目的
4月25日	東京都	日野市	寄附ベンチについて
5月9日	福井県	越前市	西東京放課後子どもカフェについて
6月1日	東京都	武蔵野市	本会議場の音響設備について
7月9日	兵庫県	宝塚市	フレイル予防について
7月24日	愛知県	半田市	ごみ減量に関する事業について
8月7日	三重県	鈴鹿市	フレイル予防について
8月15日	東京都	立川市	中学校給食について
2月7日	長崎県	諫早市	在宅療養介護連携支援について
2月7日	福井県	鯖江市	フレイル予防について

議会 NEWS ①

採択された陳情への市の対応

市議会では採択された請願・陳情については、市長や教育長に送付され、その後の検討経過を市議会に報告することとなっています。ここでは平成30年に採択された3件の請願・陳情のうち、結果等を請求することに決した1件について市からの報告をお知らせします。

件名	障害者の「移動支援」サービスの内容の改善に関する陳情
採択年月	平成30年12月5日
陳情事項	障害者への「移動支援」サービスの提供を行う事業者を増やし、同サービスを利用しやすくするために利用者の意見を反映させた運用ルールの改善を求めるもの。
検討結果	移動支援事業の利便性を高めるための具体的な取り組みについて検討してまいります。
理由	保健福祉審議会の答申を踏まえ、利用者の安全性を担保しつつ、従業員の確保を含めた移動支援事業の安定性及び継続性を向上させる取り組みを総合的に検討する必要があります。

代表質問 (4)

日本共産党西東京市議団  
消費税増税で暮らしは大変  
有料化・値上げ計画は撤回を

藤岡 智明  
中村 すぐる  
大竹 あつ子  
保谷 清子

市長の政治姿勢

【質問】 消費税10%増税と市民生活について見解を問う。

【答弁】 持続可能な社会保障制度を構築するため、引き上げは避けて通れない。

【意見】 大企業や富裕層に自分の負担を求めれば、増税分の財源は確保できる。

【質問】 沖縄の県民投票結果について見解を問う。

【答弁】 アジア太平洋地域の平和と安定に向け、日米の信頼関係は重要。県民投票は他自治体の結果であり、本市の見解は差し控える。

【意見】 東京には横田基地があり、投票結果は都民も共有すべきだ。

行財政改革の取組

【質問】 行財政改革大綱中間見直しとアクションプランについて、見える化を図るとあるが具体的な内容は。

【答弁】 さらなる財政効果を生み出すため、取り組みの進捗状況や財政効果額を可能な限り見える化する。

【質問】 受益者負担の適正化として使用料未徴収施設の使用料、田無庁舎・田無公民館・中央図書館の駐輪場有料化、国民健康保険の財政健全化計画策定や対策型5がん検診の利用者負担の考え方を問う。

【答弁】 使用料の受益者負担は基本方針の見直しの上、未徴収施設を含めて検証・検討を進める。国保について、見解を問う。

【質問】 法定外繰り入れの解消・削減に向けて収納率の向上、適正な保険料率の設定等、赤字削減の目標年次や年次ごとの数値目標を設定する。がん検診については新たな検診方法の導入やコストを勘案して取り組みを。財政が厳しいから行革だ、施策充実のための行革だ、何から何まで行革すくめでは、市民生活は大打撃をこうむる。回避すべき市財政状況と平成31年度予算

【意見】 厳しい財政状況でも、市民生活を守り、市民サービスを後退させないのが自治体の役割だ。この点について、見解を問う。

【答弁】 行政需要の増加が見込まれている。より一層の行財政改革推進で財源を確保し、経常収支比率の改善と基金残高の回復を図る。

【意見】 経済指数を高めることや基金回復が行財政改革の強行につながる。市民生活を壊すことになり、自治体の役割に反することになる。

【質問】 地域生活支援事業について、移動支援従事者の報酬単価の早期引き上げと人手不足解消に向けた支援について伺う。

【答弁】 市主催の移動支援従業者養成研修の実施や研修費用の一部負担及び市内事業所の従業者の養成、資格要件について検討。支援の質の確保に努める。

【質問】 保谷障害者福祉センターでは、65歳以上の介護・障害のリハビリデイサービスが利用できないというところだが、対応を伺う。

【答弁】 代替する介護サービス事業所を探す間等、サービスが途切れてしまうことのないよう個別相談に応じる等丁寧な支援していく。

【意見】 定員の拡充と介護のデイサービスでも障害者向けのリハビリを行う事業所を増やす改善を求める。

【質問】 生活保護基準の見直しで、これまで基準を満たしていた人や、ボーダーライン上にいる受給が困難になる人への支援は。

【答弁】 就労準備支援事業を実施し、就労に向けて必要な知識や技能が不足している方、生活リズムが崩れている方、就労意欲が低下している方等に対して支援強化を図る。生活サポート相談件数は年々増加している。

【質問】 学校司書が児童生徒の調べ学習や読書活動の充実に向けた役割は大きいと認識している。1校1名配置を求めるが見解を問う。

【答弁】 学校司書が児童生徒の調べ学習や読書活動の充実に向けた役割は大きいと認識している。1校1名配置を求めるが見解を問う。

【質問】 学校司書が毎日学校にいるからこそ、子どもの名前や顔を覚え、読書歴も頭に入り、その子にあった本を手渡すことができる。さらに読書の習慣化を子どもにも身につけさせることができる。1校1名配置を求めるが見解を問う。

【答弁】 学校司書が毎日学校にいるからこそ、子どもの名前や顔を覚え、読書歴も頭に入り、その子にあった本を手渡すことができる。さらに読書の習慣化を子どもにも身につけさせることができる。1校1名配置を求めるが見解を問う。

立憲フォーラム  
「平成31年度施政方針」市民  
へ対する市長の思いを問う

森 しんいち  
佐藤 大介  
坂井 かずひこ

【質問】 総合教育会議での取り組み（いじめ・虐待の防止）の方向性をどう考えるのか。

【答弁】 いじめ・虐待の対策については、引き続き重点施策として位置づけ、教育委員会と連携して取り組みを推進する。

【質問】 公共施設の整備計画において、平成30年に官民連携ガイドラインが策定されたが、全ての事業に官民連携手法を導入するのか。

【答弁】 従来型手法や官民

連携手法の比較に加え、提供可能な市民サービスなどについて検証し、事業化の可否を総合的に判断する。

【質問】 引き続き厳しい財政状況下であるが、平成31年度の予算編成を行う上で、各担当課へ向けてどのような指示を出したか。

【答弁】 各種計画等の実行性の確保、行財政改革の着実な推進、また事務事業評価の結果による新たな視点や柔軟な発想で事業を見直すように指示をした。

【質問】 市長は何をもって健康応援都市の実現と考えているのか。

【答弁】 心や体だけではなく、地域そのものが健康であること、健康になるようとすることを応援できるまちでありたいと考えている。

【質問】 芝久保町4丁目地内（東京街道）の雨水対策に向けた実施設計が予定されているが、この設計で溢水が完全に解消されるのか。

【答弁】 芝久保町4丁目地内の実施設計では、当該地区

の溢水量約230立米を処理できる対策を検討している。

【質問】 はなバス第4南ルートの花小金井駅行きの乗車率が上がらないのは、1時間に1本という運行が要因と思われる。利用者ニーズを把握しているのか。

【答弁】 乗降調査やアンケートの結果を踏まえ、高齢者の方の利用状況など各ルートにおける利用者特性も把握する。また、西東京市地域公共交通会議において総合的に検討後、改善策を実施し、効果を検証していく。

【質問】 移動が困難な障がい者に対する移動支援について、今後の検討状況を伺う。

【答弁】 市主催の移動支援従業者養成研修の実施や研修費用の一部負担など、従業者の受講を促すような仕組みづくりを行う。

【質問】 駅から離れた住宅地などにある商店街支援につ

いて市の見解を伺う。

【答弁】 商店会の皆様へのアンケート及び訪問によるヒアリングにより、現状及び課題を整理している。

【質問】 災害に強い快適な都市インフラを進めるために過去の震災の例からも災害時でのトイレの確保が課題だが、マンホールトイレの整備の考え方を伺う。

【答弁】 平成31年度における防災対策の取り組みとしてマンホールトイレの整備を促進することとしている。

【質問】 マイナンバーカードの普及状況と、現在設置されている住民票等自動交付機の廃止時期について伺う。

【答弁】 マイナンバーカードは対応できる時間帯、店舗数、証明書の種類などメリットが多い。住民票等自動交付機は利用率が高いことから廃止時期を8月に延期した。

【質問】 小学校の通学路に設置した防犯カメラの増設は考えているのか。

【答弁】 2020年度以降の

大変更重要だ。基礎調査を実施するが、現時点での検討状況と設定温度の目安は。

【答弁】 スポットエアコン等機器選定や熱源方式、工事手法やリース方式などあわせて検討する。設定温度は設置後学校と調整を図る。

【意見】 暑さ指数超えが小学校15日、中学校47日あったと聞く。大きな影響だ。ぜひ早期の設置を要望する。

【質問】 1校1名の学校司書配置を

【質問】 学校司書が毎日学校にいるからこそ、子どもの名前や顔を覚え、読書歴も頭に入り、その子にあった本を手渡すことができる。さらに読書の習慣化を子どもにも身につけさせることができる。1校1名配置を求めるが見解を問う。

【質問】 学校司書が毎日学校にいるからこそ、子どもの名前や顔を覚え、読書歴も頭に入り、その子にあった本を手渡すことができる。さらに読書の習慣化を子どもにも身につけさせることができる。1校1名配置を求めるが見解を問う。

【答弁】 学校司書が毎日学校にいるからこそ、子どもの名前や顔を覚え、読書歴も頭に入り、その子にあった本を手渡すことができる。さらに読書の習慣化を子どもにも身につけさせることができる。1校1名配置を求めるが見解を問う。



通学路に設置されている防犯カメラ



ポケット労働法

いる。引き続き2校兼務体制を維持し、先進事例を収集・検証し、今後とも児童生徒の読書習慣の確立や学校図書館の利活用の推進に努める。

【質問】 ブラック企業やブラ

ックバイトが横行し、若者世代を苦しめている。その解決手段としてポケット労働法は大変有効だ。現在の活用状況を伺う。

【答弁】 毎年度作成し、公共施設の窓口で配布している

【意見】 成人式で配布している自治体もあるが、高校生でアルバイトを始める方もいることから、中学卒業時に配布することを提案する。

代表質問 (5)、用語の解説、議会トピックス

生活者ネットワーク  
形骸化するパブリックコメント  
市民意見の軽視ではないのか?!

後藤 ゆう子  
かとう 涼子

**質問** 千葉県野田市で女兒が虐待死した。西東京市でこのようなことは起こらないと信じたい。事件を受け、市長が起こした行動は。

**答弁** 野田市と同様の事態が起きたと想定し、子ども家庭支援センターと教育部との連携体制を確認した。



子ども家庭支援センターがある住吉会館ルビナス

**質問** 東伏見駅連続立体交差事業について、市民から

不安の声を聞いている。情報提供、用地交渉の時期、市による財政負担は。

**答弁** 都や鉄道事業者などと連携し丁寧に行う。用地交渉は2021年度から2022年度以降に着手の予定。市負担は工事費と用地費で約40億円を見込む。

**意見** 周辺環境にも大きな影響がある。丁寧な市民意見の聴取に努めてほしい。

**質問** 資源物の戸別収集化に伴い、収集回数が減らされる。市長は「体の不自由な方が重い古紙を集積所まで運ぶ手間がなくなる」と主張するが、それは戸建ての話。集合住宅では一度に運ぶ量が増え、デメリットが大きい。排出困難者への

支援策を強化すべきだ。  
**答弁** ふれあい収集を案内し丁寧に対応する。  
**意見** 共助の仕組みなど、新たな対策も検討すべきだ。  
**質問** 年末年始にかけ、膨大な数のパブリックコメントが行われた。市民の立場に立った意見聴取とはどうも思えない。根本から手法を改善すべきだ。  
**答弁** 適時適切に実施されており、市民が十分検討できるよう原則1カ月以上の提出期間も設けている。  
**質問** 市民参加が形骸化している。近年の提出件数の低下に課題はないのか。  
**答弁** 意見提出者の減少は課題と認識している。  
**意見** 市民参加手続の運用

を全庁的に検証すべき。公共施設等総合管理計画の策定には市民ワークショップの開催を求める。  
**質問** 外国人市民が急増する中、全庁的に相談支援体制を強化すべきだ。  
**答弁** 多文化共生センターを職員に周知し、庁内連携を円滑に進める。  
**質問** LGBTの不利益解消に向け、当事者の意見聴取とパートナーシップ制度の検討に着手すべきだ。  
**答弁** まずは多様性を受け入れる土台固めが重要。平成31年度には当事者の意見聴取の機会を設けたい。  
**その他質問等**  
◇子ども条例、不登校対策、雨水溢水対策、空き家活用、農業振興計画、期日前投票所、男女平等参画、ボール遊びのできる公園づくり、在宅介護と看取り、障害者の移動支援、タクシーを利用した実証実験他

統一会派みらい  
政治姿勢について

小峰 和美  
富永 雄二

**市長の政治姿勢**

**意見** 20万市民の代表として西東京市の限られた財源の中で、多様な市民ニーズに応えていくことは大変な重責だ。責任あるものが必要な責任をしっかりと果たさなければ西東京市はよくならない。さきの西東京市議会議員選挙で特定候補者の後ろに立ち、あたかも応援する姿はいかがなものか。これからのまちづくり

参加をさらに進めよ。  
**健康応援都市の加速**  
**意見** 生活環境・健康水準を向上させるための要素だ。健康な体には気力が大切、そして健康応援都市の言葉だけが先走らぬように取り組みを進めよ。  
**行財政改革の取組**  
**意見** 西東京市の置かれている厳しい財政状況の中で持続可能な市政運営を行っていくために専門的な知見を生かした行財政改革推進委員会の役割が大事だ。行革委員会の位置づけ、役割

を明確にして執行せよ。  
**公共施設マネジメント計画**  
**意見** 公共施設のあり方を考える上で長期ビジョンやランドデザインをトップが示し、市民や議会の声を聞き公共施設の適正規模・適正配置を考えよ。  
**統合庁舎**  
**意見** 新庁舎の位置は、任期中に市長自身が政治判断で決めよ。  
**西東京市の財政状況**  
**意見** 平成31年度予算は過去最低水準の基金残高だ。不安材料であるが安定的な



飯庁舎の建設中の田無庁舎市民広場

市政運営を進めよ。  
**危機管理体制の整備と建築物の耐震化促進**  
**意見** いつ起こるかわからない災害に備えて日ごろから意識を持ち体制を整えよ。  
**質問** 幼児教育の無償化における私立幼稚園の取り扱いについて伺う。  
**答弁** 新制度に移行してい

議会トピックス

市議会を傍聴するには



本会議場

議会の本会議・委員会の会議は、原則公開しており、傍聴することができます（非公開と決定した場合を除く。）。

傍聴の手続は、会議の当日、議会事務局（田無庁舎議会棟3階）の窓口で傍聴届に記載し、引き換えに渡されるパッチ（傍聴証）を見えやすい場所に身につけていただくだけです。

なお、本会議場の一般傍聴席は46席（車椅子利用者用4人分を含む。）、委員会室の傍聴席は20席程度です。

「手話通訳者」の派遣を依頼できます

聴覚に障害のある方を対象に手話通訳者または要約筆記により議会を傍聴いただけます。

ご希望の方は、市議会ホームページから依頼書をダウンロードしていただき、必要事項をご記入の上、傍聴を希望する日の5日前までに、議会事務局のメールアドレスまたはFAX番号あてにご送付いただくか、直接ご持参ください。

なお、依頼の手順等の詳細については、市議会ホームページをご覧ください。

申請書ダウンロード方法

西東京市ホームページ⇒市議会⇒市議会に関すること⇒傍聴するには

申請書の送付先（議会事務局）

メールアドレス gikai@city.nishitokyo.lg.jp

FAX番号 042-469-4058

用語の解説

**\*かまどベンチ**  
ベンチの座板を外して備えつけの金網を使ってかまどとして使うことができます。

**\*マンホールトイレ**  
下水道管路にあるマンホールの上に簡易な便座やパネルを設け、災害時において迅速にトイレ機能を確保する。

**\*クールビット**  
外気温度に比べ、夏は低く、冬は高くなる地中温度の性質を利用するもの。アリーナに導入する外気を建物地下のピット内に通すことで、地中熱との熱交換が行われ、夏は冷やされ、冬は暖められる、自然エネルギー利用の手法。

**\*パラアート**  
障害者アートの呼称。障害者の芸術文化の振興と才能開発及び社会参加を促進させるための運動。



一般質問、委員会の審査から

首長と議員は緊張関係を保て！  
統合庁舎の位置は先送りするのか

田村 ひろゆき（無所属③）

**市長の政治姿勢を問う**  
【質問】 平成30年12月の市議会議員選挙で市長は特定の候補者を推薦した。首長と議員の緊張関係を保てるのか。

**答弁** 引き続き議会の皆様との緊張感の中にも信頼関係を築きながら、市民のため市政を進める。  
【質問】 期日前投票の時間延

長など柔軟な対応を。  
【答弁】 できることはなるべくやっていきたいと思っっている。選挙管理委員会において検討する。  
【質問】 庁舎統合について

【答弁】 まちのグランドデザインを決めるには庁舎の位置が重要。市長の任期は残り2年。先送りするのか。  
【答弁】 市中心エリアでの統合の可能性を検討し、20

危機的状況！西東京市財政の崖は丸山市政6年間のつげに過ぎない

納田 さおり（無所属②）

西東京市財政の危機

【質問】 平成31年度予算の財政調整基金繰入金が過去最少となったことが成果として強調されている。丸山市政が6年間、中長期的財政運営の安定よりも単年度の政治成果に重きを置いて基金依存の予算編成を繰り返してきた。財政調整基金に依存できないレベルにまで達した状況は深刻だ。

【答弁】 今後行政需要は増加し、安定的で自立的な財政運営を目指す。基金を回復できず厳しい状況だ。児童虐待根絶に向けて

【質問】 子ども家庭支援センター強化の取り組み状況は。【答弁】 緊急性の判断能力や支援の質の向上に努める。田無駅南口まちづくりを阻害する図書館・公民館の場当たりの耐震化

【質問】 市で最も稼ぐまちに成長する可能性を持つ田無駅南口。人が集い活動する図書館・公民館を耐震化で17年間古いまま、狭いまま放置する案に大反対だ。耐震化工事実施の2021年には市民会館もなくなる。田無駅周辺の市民活動施設が圧倒的に少なくなる状況をどう考えているのか。

【質問】 中央図書館・田無公民館の耐震化は既存施設の有効活用の観点に立ち行う。【意見】 利用者が困る事に何の答えにもなっていない。

市長と議会が並立する二元代表制議員選挙で市長推薦はありえない

森 てるお（無所属①）

【質問】 二元代表制について市長の認識を問う。市長は13人の議員を推薦された。どのような考えだったのか。

【答弁】 議員と首長がそれぞれ選挙で選ばれ、抑制と均衡のある関係を築き建設的な議論を進めることである。13人の推薦は政治活動の範囲の中で出したもの。

【質問】 推薦した意図がわからない。市長は議員を囲い

込むつもりか。囲い込まれるかどうかは別の話だが、市長が議員を取り込もうとしているように見える。

【意見】 二元代表制からすればおかしなことだ。議院内閣制では国会の多数勢力が政府をつくる。政府は与党の政策を実現する組織だ。しかし、二元代表制での地

23年度までに決定したい。市民参加手続について

【質問】 パブリックコメントや市民説明会が形式的なアリバイづくりになっていないか。市民の声を計画を変更するという思いを持っているのか。

【答弁】 市民の多様なご意見・ご要望を真摯に受けとめ、施策への反映に努める。  
【その他質問等】

◇危険な踏切への対策は。◇喫煙率を下げるための取り組みは。禁煙外来への助成の検討を求める。

委員会の審査から

議案や皆さんから提出された請願・陳情は、原則として所管の常任委員会等で審査を行います。ここでは、第1回定例会における各委員会での主な審査内容についてお知らせします。

企画総務委員会

「地域情報化計画策定審議会条例を廃止する条例」

【説明】 従来の5カ年計画では急速に展開する情報化技術等への対応が難しいため、第2次総合計画・後期基本計画において多様な情報発信や電子化の推進を位置づけ、それらを具現化する地域情報化推進方針を策定することから、地域情報化計画策定審議会条例を廃止するもの。

【主な質疑】 地域情報化計画策定の法的根拠、多摩26市の計画の状況は。

【答】 計画の法的根拠については、任意の計画である。平成30年1月に多摩29市町村に調査を行い、20市町村で計画や方針を策定している。ただし、本市のように施策目標や指標まで設定している団体は少なく、本市同様、急速な情報化社会の進展に対応できていないと認識している団体が多い。

【問】 地域情報化計画廃止の背景は。

【答】 地域情報化推進事業について、具体的にはマイナンバー制度の導入、Wi-Fi環境の整備、オープンデータの推進など法的な施策等も含めて推進が図られてきたが、現行計画にはその辺の記述がなかった点が1つの背景である。

【問】 計画によらない進行管理というところで、第三者機関についてはどのような検討がなされているのか。

【答】 地域情報化の推進については、庁内組織である情報推進本部で各部署との庁内整合を図り、検証していく。また、専門家として情報政策専門員を雇用して方針策定の監修、ご意見をいただき推進していく。

【問】 第3期の施策目標までつくって取り組んできたことをやめるということは、大きな決断である。次の展開、ステップはどう生かすのか。

【答】 地域情報化計画は、施策の各事業が固定化されているという課題があった。新たに総合計画で情報化の施策を多く取り上げており、実施計画で新たな取り組みについて機動的に取り扱うことで、急速に進展する情報化社会に対応した施策の推進が図れると考えている。

【結果】 賛成多数で可決

文教厚生委員会

「国民健康保険条例の一部を改正する条例」

【説明】 国民健康保険運営協議会で審議された保険料賦課限度額の改定と被保険者均等割額の軽減対象となる所得基準の変更に伴い、改正するもの。

【主な質疑】 国保運営協議会の答申に、いずれは国の政令改正に合わせた賦課限度額61万

円へ改正を目指すところだが、国保運営協議会に諮り、今後の被保険者へ与える影響等を踏まえた上で政令の賦課限度額に合わせたい。

【問】 基礎賦課額が変更になる世帯数は。

【答】 1人世帯は154世帯、2人世帯は174世帯、3人世帯は134世帯、4人世帯は93世帯、5人世帯は37世帯、6人世帯は9世帯である。

【問】 限度額の引き上げと軽減の拡大で、保険料収入はどうなるのか。

【答】 今回の改定で限度額は約1千800万円の増を見込んでいる。軽減の拡充は、合わせて約258万円の減と試算している。

【問】 財政健全化計画はいつごろ出るのか。

【答】 平成31年度に運営協議会に諮問し、秋口からの審議を検討している。

【問】 財政健全化計画の他市の作成状況と、本市が平成31年度策定となる根拠は。

【答】 平成29年度策定が8市、平成30年度策定予定が10市、平成31年度以降に策定予定の市が本市を含め8市である。運営協議会の中で、広域化の決算を踏まえた。より精緻な数値に基づいて策定することがよいためと意見があり、平成31年度に検討するとの結論に達した。

【結果】 賛成全員で可決

建設環境委員会

「空き家等の対策の推進に関する条例」

【説明】 空き家等対策の推進に関する特別措置法に基づき、平成30年度に立ち上げた西東京市空き家等対策協議会準備会及び庁内の検討委員会等で検討・協議し、市

内にある空き家等の適切な管理等に関し必要な事項を定めるもの。

【主な質疑】 平成29年度の空き家対策実態調査で管理不全空き家は何件だったか。また最新の件数は。

【答】 14件だった。最新の数は変化していない。

【問】 14件の管理不全空き家が危険な状況だ。1年間で1件終わらなかつたが解決策はあるのか。

【答】 本条例の施行後は、順を追って特定空き家の認定から勧告、命令、代執行といった流れが進められる。

【問】 第17条の緊急安全措置はどの程度までを想定されているのか。

【答】 市職員が手作業でできる範囲を想定。建物の形状が変わるような措置は代執行に当たることもある。

【問】 協議会の委員数・開催頻度は。

【答】 協議会は準備会の委員のほか、弁護士と民生委員各1人、計14人になる。平成31年度は年間5回を予定している。

【問】 空き家利活用に関して具体的にはどういった方法を考えて進めていくのか。

【答】 平成31年度に策定予定の空き家等対策計画の中で位置づけを考えている。

【問】 第11条の特定空き家等の認定について、特定する考え方や基準は。

【答】 協議会に諮問した上で、国が定める「特定空き家等に対する措置に関する適切な実施を図るために必要な指針（ガイドライン）」があり、この判断基準に照らし合わせて市長が認定する。

【結果】 賛成全員で可決



### 当初予算に対する討論

#### 平成31年度一般会計予算に対する

## 討論

平成31年度当初予算について、予算特別委員会での審査後、3月27日の本会議で各会派及び無所属議員による討論が行われました。

ここでは、当初予算の主な討論内容についてお知らせします。

◇討論の詳細は会議録に掲載します。「会議録の公開予定」は10面をご覧ください。

日本共産党西東京市議団 藤岡 智明

反対

#### 行革プラン押しつけ 市民負担増許さない

第4次行財政改革大綱アクションプラン(平成31年度版)は、未徴収施設を含めた全ての施設使用料、スポーツ施設駐車場、田無公民館・中央図書館等駐輪場や胃がん検診、私道整備等の有料化・値上げを検討している。10月には消費税増税が実施され、市民生活は大変になる。プラン実施は撤回すべき。仮庁舎等整備事業費に新たな関連事業費が計上され、庁舎整備基金の積立計画も不明確なままでは、庁舎統合方針の市民合意は得られない。地域住民の合意のない保谷町5丁目市有地売却は見直し、市民要望に沿った活用を行うべきだ。

西東京市議会公明党 藤田 美智子

賛成

#### 子育て・介護・中小 企業・防災を重視!

重要課題に取り組んでいるか、費用対効果、市民生活への影響を精査した。公明党が全国展開した「100万人アンケート調査(子育て・介護・中小企業・防災減災)」での市民意見も加え、1月7日に市長に手渡した「予算要望及び政策提案書」の大部分が反映されたことも評価した。2024年に50歳以上の人口が日本人口の5割を超える。若年人口が急速に減少し、2030年ごろに75歳以上の人口は2割になる。未来を見据えたフレイル予防事業(山口代表も視察)の充実、防犯カメラ設置の検討、学校体育館への空調設置の基礎調査、待機児解消、私道整備費拡充等も評価した。

生活者ネットワーク 後藤 ゆう子

反対

#### ごみの拠点回収廃止 は一旦白紙に戻せ!

資源ごみの拠点回収を廃止し、戸別収集とすることで、市内約6割の世帯で市民サービスが低下する。収集回数が減ることにより、集合住宅の高齢者や体の不自由な方は、さらに排出が困難になる可能性が高い。市民生活にかかわる重大案件を、市民の意見も聞かず強引に押し切るやり方には承服しかねる。まずは、ふれあい収集の要件見直しや集合住宅向けのごみ出し支援策、狭い路地での危険対策、モデル地区での試行実験など丁寧な検証を踏まえるべきだ。市の財政に与える影響や、拠点の廃止がコミュニティの崩壊につながる可能性を指摘し、本予算に反対する。

自由民主党西東京市議団 酒井 ごう一郎

賛成

#### 自民党要望が反映! 市民の生活を守る!

平成31年度予算の編成に当たり、財政調整基金残高の早期回復と経常収支比率の改善に努めることを重点課題とした上で、第2次総合計画・後期基本計画及び分野別計画の着実な推進と健康応援都市の実現に向けて、本市の重要課題に対応した予算となった。フレイル予防事業については、開催回数を増やし事業の拡大を図ったこと、また、ひばりヶ丘駅北口の3・4・21号線の交通開放、交通不便地域での実証実験の開始について評価する。田無駅南口の駅前広場、現道の無電柱化、資源物の戸別収集について確実に取り組むよう要望し、本予算に賛成する。

無所属

田村 ひろゆき

反対

#### 市民への説明抜きに 事業実施は認めない

①仮庁舎整備事業費は、18億8,400万円と説明していたが、21億2,000万円に膨れ上がった。関連経費との答弁は詭弁に過ぎない。市民への説明が先決だ。②資源物の戸別収集化は、地域コミュニティの喪失など、多くの問題点が指摘されている。試行実施からスタートすべき。③保谷町5丁目市有地の売却は、市民の健康づくりに利用されており売却は見送るべき。④中央図書館・田無公民館の耐震補強等改修事業は、期間中の活動場所が失われるだけでなく、改修による延命はまちづくりの足かせともなる。共通する問題は市民への説明不足。本予算には反対する。

立憲フォーラム

森 しんいち

賛成

#### 厳しい財政状況の時 こそ、知恵を絞れ!

「依然として財政構造の硬直化が継続している状況ではありますが、経常収支比率の改善と基金残高の回復を図ることにより、安定的で自律的な行財政運営を目指す」という市長の考えに期待をします。第一に考えるべきことは、適切な執行管理の上で、市民サービスを低下させないということです。そのためには、歳出超過解消に向けて各担当部署がこれまで以上に知恵を絞って取り組む必要があると思います。政策的な議論は継続して行うものとし、平成31年度の厳しい財政状況の中で提案された予算であることを理解し、本予算に賛成します。

統一会派みらい

小峰 和美

反対

#### これでいいのか! 西東京!

西東京市の基本構想・基本計画は、まちづくりを進めるための基本的な方向性を示すものだ。市長は市の最上位計画と位置づけ、議決対象としたことに市民総意に基づき策定されたことは大きな意義があると話している。旧田無時代の第3期基本構想・基本計画のもと、7大重点事業計画の一つとして整備された緑と歴史の散歩道について、議会に何の説明もなく現在の交通状況に合わせた整備を実施するとの報告があった。基本構想・基本計画とはそんな簡単なものか。つくる時だけ議決対象として、改定するときは、何の説明もないのか。これでいいのか西東京。

無所属

納田 さおり

反対

#### ガバナンスの崩壊を 許してはならない!

反対の最も大きな理由はガバナンスの崩壊した予算を簡単に許してしまえば、近い将来、必ず西東京市は財政の崖から転落するからだ。今回の予算編成において財政調整基金の繰り入れ抑制を図った職員の努力は高く評価する。しかし乾いた雑巾を絞り出すようにして捻出した財源をいとも簡単に資源物戸別収集や勤労者福祉サービスセンター補助金といった政治予算にばらまき、さらに中央図書館・田無公民館を耐震化によって古いまま狭いまま縛りつけ、市で最も担税力強化に資する田無駅南口周辺の未来を全く描けない丸山市政のあり方には断固として反対する。

無所属

森 てるお

反対

#### 目先だけしか見て いない予算に反対!

自治体の予算は「住民福祉の向上」を目的とし、市長の目指す方向性が、事業の有機的つながりを持って示される必要がある。そうでなければ市民が市長を選ぶ意味がない。本市の予算は市長の顔が見えない。縦割り行政の中で選択された事業が、行財政改革の「コストカット基準」でぶつ切りにされ、有機的なつながりのかけらも見えない「細切れ予算」、「行革コストカット予算」になってしまった。一方で行革にさえならないしがらみ事業も散見される。この予算は一つ一つの事業と施策総体が市民の納得と賛同を得ていない予算だ。とても賛成できない。

議決結果(議案・陳情)、意見書、会議録の公開予定、会議の開催状況等

陳情の結果 (一)は付託委員会 採択となったもの 〇 選択的夫婦別姓制度の導入を求める意見書を国に提出することを求める陳情

賃割引の適用を求める意見書 提出先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、厚生労働大臣、国土交通大臣 選択的夫婦別姓制度の導入を求める意見書

Table with 3 columns: 会議名, 冊子版, ホームページ. Rows include 本会議, 常任委員会, 議会運営委員会, 予算特別委員会.

Table showing meeting schedule by month (1月, 2月, 3月) with dates and topics like 会派代表者会議, 初当選議員説明会, etc.

編集後記 元号が平成から令和へと変わりましたが、議会だよりも今号より本格的に、新しい委員構成でお届けしてまいります。

Main table: 第1回定例会 議案の議決結果一覧. Columns include 会派, 件名, and 結果. Rows list various budget items and bills.